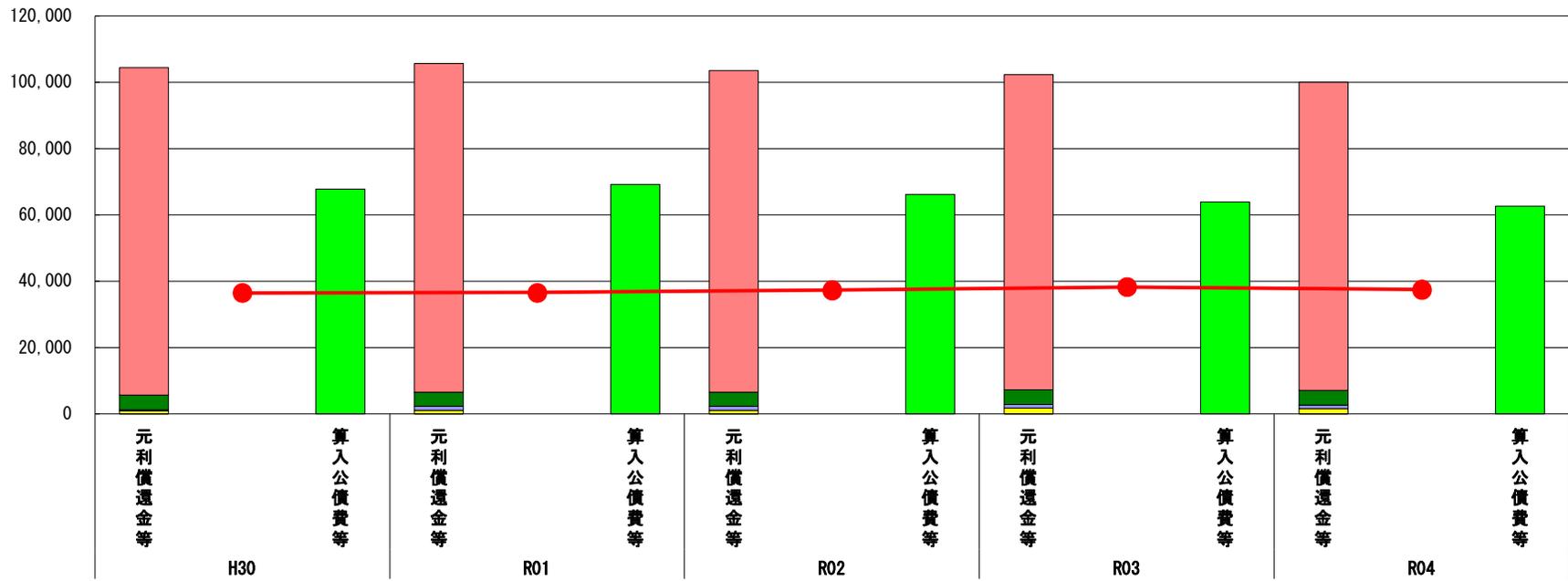


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

栃木県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		98,603	98,964	96,910	94,995	92,984
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,428	4,400	4,372	4,345	4,456
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		518	1,154	1,124	1,068	983
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		803	1,109	1,122	1,791	1,604
	一時借入金の利子		2	1	5	3	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		67,765	69,070	66,217	63,937	62,599
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		36,589	36,558	37,316	38,265	37,430

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		20,200	18,767	17,450	16,250	23,834
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		23,961	24,500	25,011	25,495	26,506

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

- ・元利償還金については、一般単独事業債（地方道路債等）償還額の減少等により、3年連続で減少した。
- ・満期一括償還地方債に係る年割相当額については、新規発行分の影響により、増加した。
- ・また、算入公債費等については、普通交付税に算入された元利償還金であり、地域振興費（人口）、補正予算償還費の減少等により、3年連続で減少した。

分析欄

- ・臨時財政対策債償還基金費の積立等により、基金残高は増加した。